



SCB

ニュース&トピックス

No.2024-117

(2024. 12. 30)

信金中央金庫 地域・中小企業研究所

とね かずゆき
上席主任研究員 刀禰 和之

03-5202-7671

s1000790@FacetoFace.ne.jp

信用金庫の新しいビジネスモデル策定（2024-13）

- 在宅勤務の実施状況「事前課題の集計結果」 -

ポイント

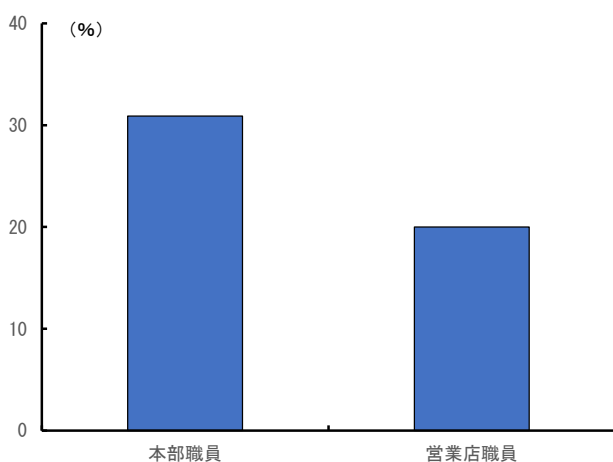
- 本稿は当研究所主催「経営戦略プランニング研修（2024 年度）」の事前課題の集計結果となる（回答数は 55 金庫）。
- 本部職員の在宅勤務を「可能」とする研修受講金庫の割合が 30.9%あった一方で、営業店職員については 20.0%と低い結果であった。
- 在宅勤務時の主な業務内容は、顧客情報を取り扱わない業務に限定する研修受講金庫が多く、結果的に営業店職員の在宅勤務を困難にしていると想像される。
- 研修受講金庫からは、『職員の多様な働き方を受容するためにも、在宅勤務の仕組みを早急に整備拡充するべき』などのコメントがあった。

（注）本稿は、当研究所主催「経営戦略プランニング研修（2024 年度）」の事前課題の集計結果をまとめたものである。

1. 本部職員の在宅勤務の可否

今後の働き方改革に向けた取組みの代表例として、当研修の事前課題では「在宅勤務（テレワーク）制度の可否」を確認した。集計結果をみると、本部職員の在宅勤務を「可能」とする研修受講金庫は 30.9%（17 金庫）あったのに対し、「不可」は 69.0%（38 金庫）となった（図表 1、2）。地域別では、三大都市圏¹に本店を有する信用金庫（46.1%）と、その他の地域に本店を有する信用金庫（26.1%）とで取組状況に違いがみられた。

（図表 1）在宅勤務「可能」の割合



（図表 2）事前課題の概要等

質問事項	【在宅勤務（テレワーク）の可否】 ①本部職員、②営業店職員 ③業務範囲（例）、④モバイルPC（有無）
対象金庫	経営戦略プランニング研修（2024年度）受講金庫
回答期間	2024年6月3日～7月31日
回答金庫数	55金庫
その他	自宅待機・自己啓発を目的とした在宅勤務を除く。
参考	詳しくは、金融調査情報（2024-10）「信用金庫の新しいビジネスモデル策定①-「経営戦略プランニング研修（2024年度）」の概要-」を参照

（備考）図表 1 から 3 まで信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

¹ 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、大阪府

2. 営業店職員の在宅勤務の可否

次に営業店職員の在宅勤務の可否を確認すると、「可能」が 20.0%（11 金庫）となり、本部職員より低い結果に留まった。その理由として、顧客情報などを取り扱うことから厳格な情報管理が求められ、結果的に在宅勤務は困難との考え方が根強いようである。ただし営業店職員の働き方改革推進の観点などから在宅勤務の対象も拡大方向にあり、今後の普及・定着が期待される。

3. モバイルPCの有無

最後にモバイルPCの有無を確認すると、「あり」が 36.3%（20 金庫）、「なし」が 63.6%（35 金庫）となり、現状、未導入金庫の方が多かった。役職員全員にモバイルPCを貸与する信用金庫は少数に留まり、これが在宅勤務の制約要因になっている可能性が高い。また厳格な情報管理などから承認制での利用（貸与）に限定している信用金庫もあり、在宅勤務の普及にはシステムインフラの整備と運用ルールの緩和が不可欠と考えられる。

4. 研修受講金庫のコメント

研修受講金庫による事前課題の主なコメントは図表3のとおりである²。

（図表3）研修受講金庫のコメント例（在宅勤務の業務範囲・対象部門など）

- 本部の企画業務、管理業務など現物を伴わない業務（本部）
- 経営企画部の資料作成、リモートによる後進指導など（本部）
- 庫内ネットワークの利用が可能（本部）
- データ整理、文書投稿など（本部の一部）
- 各種業務（書類作成、決裁業務など）（本部の一部）
- システム部業務全般（本部のシステム部門のみ）
- 対面業務を除く業務全般が可能（本部・営業店）
- 各種アンケート対応、データ加工、グラフなどの資料作成、Zoom 会議など（本部・営業店）
- 現状は役員のみで貸与（試行）だが、最終的には渉外の直行直帰を想定（本部・営業店）
- 企画・資料作成、プログラミング業務他（本部・営業店、試行段階）
- 社内グループワーク、分散系システムの利用等（本部・営業店）
- 本部・営業店業務と同じ範囲で利用可能（本部・営業店）
- 本部は通常業務と同範囲、営業店は顧客連絡・報告業務に限定（本部・営業店）
- 本部は管理業務全般、営業店は融資業務に限定（本部・営業店）

本レポートは発表時点における情報提供を目的としており、文章中の意見に関する部分は執筆者個人の見解となります。したがって、投資・施策実施等についてはご自身の判断をお願いします。また、レポート掲載資料は信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。なお、記述されている予測または執筆者の見解は予告なしに変更することがありますのでご注意ください。

² 信用金庫のコメント等は研修受講者の個人的な意見・感想を含むものであり、受講金庫の正式なコメントではない。そのため事例の記載にあたっては信用金庫名が特定できないように修正してある（個別信用金庫名や詳細資料の提供依頼にはお応えしていません）。